

製品・サービス動向-国内

■SOBA プロジェクト：SOBA スクールユーザ向け「ネット塾導入コンサルティング」サービスの提供を開始

(4月15日)

株式会社 SOBA プロジェクト（京都市下京区）は、インターネット個別指導システム「SOBA スクール」の利用者向けのコンサルティングサービス「ネット塾導入コンサルティング」を4月15日から開始する。

ネット塾導入コンサルティングは、長年の学習塾経営やSOBAスクール利用において経験豊富な専門コンサルタントが、インターネット学習塾の集客方法や収益向上など塾運営に関して相談を受けノウハウを提供するもの。

コンサルティングは、SOBA スクールを使ってオンラインで行う形。コンサルティング料は1回につき6,000円（税抜）。

都市における学習塾の生徒獲得競争が激化しているとともに、地域間の教育環境の格差が問題になっており、教育 ICT への期待が高まっている。そういったなか、学習塾では録画映像をインターネットで配信するサービスが増えている。任意の時に受講できるメリットがあるものの、生徒の理解度に関係なく授業が進み、自宅で受講している場合、平均で約2割程度しか視聴していないとも言われている。

それに対し、SOBA スクールは、リアルタイムで双方向の個別授業が行えるため、生徒の集中度は高く、講師は生徒の理解度を確認しながら進めるので学習効果が高く、導入されている塾から好評という。

ただ、塾経営者のなかには、PC など ICT ツールに慣れていないユーザもあり、導入を躊躇する声や、生徒の

集め方がわからないためSOBAスクールの導入を断念するケースもあるようだ。

そこで、SOBA プロジェクトは、ネット塾導入コンサルティングを開始することで、ネット個別指導の経営者をシステム面だけでなく経営面でもサポートすることにした。

なお、今回のサービス開始にともない、新たにSOBAスクールの無料トライアル申込ユーザに無料で1回コンサルティングを提供する。（5月末まで）

■富士通ネットワークソリューションズ：内線と外線通話機能を統合する、Lync 向けの音声ソリューションの発売

(4月20日)

富士通ネットワークソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市）は、「Microsoft Lync」向けの音声ゲートウェイ装置（Sonus 社製）および IP 電話機（ポリコム社製）の販売を4月20日より開始する。

Lync は、社内ネットワーク環境のなかで、各自の端末を利用してプレゼンス（在席管理）表示、IM、ビデオ通話などを実現する統合ソフトウェア。今回販売開始する周辺機器と Lync の VoIP 外線通話機能「Microsoft Lync エンタープライズボイス」を接続することで、社内の通話だけでなく外線通話にも使える Lync クライアントとして自分の端末を利用できるようになる。

Lync を導入済の企業が音声まで拡張するニーズも増えているため、富士通ネットワークソリューションズは、音声基盤を構築する上で、国内販売実績数1位の Sonus 社製品「SBC1000」「SBC2000」とポリコム社製品

「Polycom VVX シリーズ」を取扱うことになった。

SBC1000（小規模向け）と SBC2000（大規模向け）は、Microsoft Lync 認定の音声ゲートウェイ装置であり、Lync クライアントから公衆網への音声通話を橋渡しする。PRI や BRI、アナログなどに対応している。SBA（Survivable Branch Appliance）により WAN がダウンした場合でも、Lync クライアントによる発着信通話を継続できる。オープン価格。

Polycom VVX シリーズは、Microsoft Lync 認定の IP 電話機（「VVX300/VVX310」、「VVX400/VVX410」、「VVX500」、「VVX600」）。IP アドレスの自動取得および手動設定が可能。エントリーモデルからタッチパネルの UI を搭載したハイエンドモデルまでの豊富なラインナップを揃えている。オープン価格。

富士通ネットワークソリューションズは、Lync を活用した統合コミュニケーションを提供しており、今回の追加により、音声系ソリューションの拡充を図る。全国の主要拠点に Lync に関する資格保有者を配置し、アセスメント、設計、構築、保守、運用とワンストップで提供している。

これから、通話録音機能、利用レポート機能など管理者向けのマネジメント機能を拡充していくなかで、Microsoft Lync エンタープライズボイス関連ビジネス全体で、今後 3 年間の間に 12 億円の販売目標を立てている。

■日本マイクロソフト：「Microsoft Lync」を最新版より「Skype for Business」に名称変更し、「Skype と統合」

（4月21日）

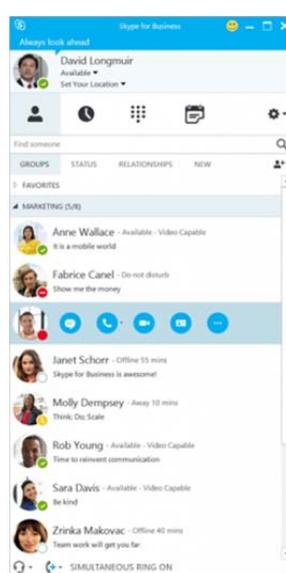


Skype for Business ロゴ（日本マイクロソフト）

日本マイクロソフト株式会社（東京都港区）は、法人

向けのコミュニケーションプラットフォーム「Microsoft Lync（リンク）」について、最新版より「Skype for Business」と名称変更し、世界 3 億人以上が利用している「Skype」と統合、さまざまな機能拡張を行ったと発表。4 月中旬より順次提供開始している。

Skype for Business の特徴は以下の通り。（1）プレゼンス、IM、音声通話、オンライン会議、VoIP 外線通話機能といったさまざまなコミュニケーションツールを統合し、Microsoft Office とも連携する。



（2）ユーザーインターフェイスは、Skype デザインを採用（写真左：Skype for Business スクリーンショット、日本マイクロソフト）。すべてのコミュニケーションツールは 1 つの画面に集約され、シンプルな使い勝手をあらゆる端末で提供する。

（3）運用管理を効率化できる。デバイスや連絡手段ごとにツールを用意する必要がなく、組織の統合管理基盤や通

信機器など IT 資産もそのまま有効活用できる。

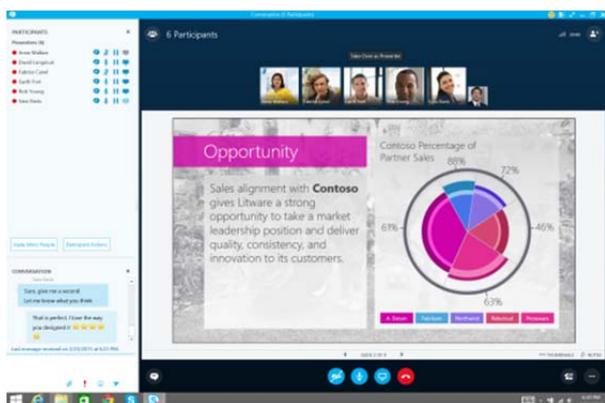
（4）他の Skype for Business 利用企業やコンシューマーの Skype とも容易にコミュニケーションが可能となっている。

対応 OS は、Windows、MacOS、iOS、Android。ただし、iOS、Android 対応 Skype for Business モバイルアプリは、今後提供を予定している。それまでは引き続き Lync モバイルアプリを利用することをマイクロソフトは推奨している。

提供形態は、自社設置（オンプレミス）、クラウド、またはその両方のメリットを活かすハイブリッド構成を選択できる。

ライセンスは、オンプレミスで利用する場合とクラウドで利用する場合とライセンス形態が異なる。

オンプレミス版（Skype for Business Server）を展開する場合は、フロントエンドサーバごとに「サーバーライセンス」、ユーザまたはデバイスごとにクライアントアクセスライセンス（CAL）が必要となっている。サーバーライセンスは1種類に集約されており、CALについては、利用できる機能により3種類ある。



Skype for Business スクリーンショット
(日本マイクロソフト)

代表的なものは、プレゼンス、IM、ビデオチャット、会議参加、アプリ共有などの「Skype for Business Standard CAL」。会議の開催、アプリ共有開始・操作、レコーディングなどの「Skype for Business Enterprise CAL」。PBX 機能、コール制御機能などの「Skype for Business Plus CAL」。

一方、クラウド向けライセンスでは、「Skype for Business Online」を提供する。利用ユーザごとにユーザサブスクリプションライセンス（USL）が必要となっている。

提供するライセンスプランは、Skype for Business Standard CAL の機能に該当する「Skype for Business Online プラン 1」（ユーザあたり月額 220 円）。プラン 1 に加え、Skype for Business Enterprise CAL の機能を有する「Skype for Business Online プラン 2」（ユーザあたり月額 600 円）を提供する。

なお、クライアントアプリケーションについては、ボリュームライセンスの「Office Professional Plus」、または、クラウドサブスクリプションの「Office 365 ProPlus」

に含まれる Skype for Business クライアントが必要となっている。

日本マイクロソフトによると、Skype for Business によって、いつでもどこでも活躍できるコミュニケーション基盤を提供し、企業のワークスタイル変革やテレワークの推進に貢献したいとしている。

■エムキューブ：製薬企業の地方（エリア）展開を支援する「かんたん講演会」サービスを提供開始

（4月21日）

エムキューブ株式会社（東京都港区）は、製薬企業が地方（エリア）で開催している小規模な講演会を Web 行える「かんたん講演会」サービスを提供開始する。

各地域の事情にあった医療・医薬品情報を求める医師からのニーズに応えるため、小規模の講演会・座談会を数多く開催してきた MR（医薬情報担当者）から、より手軽で簡単に開催が可能な Web 講演会に対する要望が高まっていたが、価格面でそぐわない、あるいは、実施時に技術専門スタッフを要するなどの課題があった。



かんたん講演会の利用方法（ブイキューブ）

かんたん講演会は、これまで会場を借りて行っていた講演会をインターネット上で配信するクラウド型サービス。医師は、PC・スマートフォン・タブレットから場所や時間にとらわれることなく参加でき、講師に質問できるなど効率的に情報収集できる。MR は、専門スタッフの手を借りることなく、テキスト入力やクリックなど簡単な操作だけで Web 講演会を実施できる。

かんたん講演会の特徴は、以下の通り。(1)従来の全国向けサービスと比べ約 1/8 の低価格(同社の他のサービスとの比較。同人数規模のライセンス数で比較した場合。)で利用できる。

(2)専用機材が不要で、開催準備から配信も含めた当日運営まで MR ひとりで行うことができる。「かんたん講演会向けオンライン運用サポート」も低価格で提供する。

(3)Web 講演会の映像・音声・資料をひとつの録画コンテンツとして保存できるため、社内での報告や共有、当日不参加の医師へのフォローなど日々の活動の中で利用できる。

(4)本社のマーケティング部門での活用が可能。当日の様子をデータとして蓄積していくことができるため、各地域での事業展開に活用できる。

(5)m3.com との連携により集客面もサポートする。講演会での集客に苦慮しているとの声もあった。国内最大級の医療従事者向けポータルサイト m3.com 上で集客を行うことも可能(別途有料)。

ブイキューブによると、すでに製薬企業での採用が始まっており、参加した医師からも好評を得ているという。今後は、医療機器メーカーへも展開していくとしている。

■パイオニア VC：安価で簡単に協同学習を実現する「xSync Stick」を発売

(4月22日)

パイオニア VC 株式会社(東京都目黒区)は、安価で簡単に協同学習を実現できる「xSync Stick(バイ シンク スティック)」を6月下旬より発売開始する。



スティック型PCに協同学習に特化したソフトウェアを組み込んだ xSync Stick (パイオニア VC)

パイオニア VC では、全ての学校で協同学習(アクティブラーニング)の実現をコンセプトに、これまで全国の多くの学校に遠隔教育や協同学習を実現する「xSync」を提供してきた。

xSync は、コラボレーションを支援するためのプラットフォームの総称。教室にある電子黒板や学習用端末などを連携し、自分のアイデアとたくさんの仲間の意見を協働し、新たなオリジナルな発想を創り出す「シンクロする学び」を提供する。

今回発表した xSync Stick は、スティック型 PC に協同学習に特化したソフトウェア「xSync Standard」を組み込んだモデル。手のひらにおさまる、安定した動作で持ち運びが可能なインテル「Compute Stick」に対応している。

特徴としては、導入済みのプロジェクターや大型モニターにつなげるだけで利用が可能(HDMI ポートに直接接続)で、専用サーバや複雑な設定も不要となっている。加えて、主要 OS (Windows、Mac、iOS、Android) に対応している。

提供する商品は、「xSync Stick/スターターキット」、「xSync Stick/プロジェクタセット」、「xSync Stick/タッチ機能付きプロジェクタセット」。価格はいずれもオープン。発売時期は6月下旬を予定。

文部科学省は、ICT 活用による教育の質の向上を目指し「教育の情報化」を推進している。そういったなか、パイオニア VC では、タブレットの有効活用、協同学習のさらなる利活用をめざし、電子黒板、プロジェクター、ディスプレイを使った安価で簡単に協同学習ができるシステムを開発している。今後は、電子黒板での日本国内の高いシェアを背景に、全世界の普通教室の ICT 化を支援していく計画だ。

■シスコシステムズ：営業店舗向け相談端末ソリューション「らくらく DX」を発売

(4月23日)

シスコシステムズ合同会社（東京都港区）は、営業店舗向け相談端末ソリューション「らくらく DX」の発売を発表した。

同社によると、近年、銀行等金融機関の店舗のあり方が大きく変わってきているという。窓口工員とバーチャルスタッフで業務対応するスマート店舗や、完全自動化された支店で無人でバーチャルスタッフが業務対応する支店など形態を変えながら金融サービスを提供しようとしている。

銀行での相談内容としては、新たな口座/ローンの開設、新しい付加価値の高い金融サービスへの移行、相談手続きなどがあるが、なかなか適切な専門スタッフと対面での相談ができないという課題があった。



らくらく DX (シスコシステムズ)

そういった課題を解決するためのソリューションとして、シスコシステムズは、今回、らくらく DX を発表した。らくらく DX は、「Cisco DX80」もしくは「Cisco DX70」のテレプレゼンスにアプリケーションをバンドルした形で提供する。

らくらく DX は、タッチパネルを搭載したコンパクトな一体型端末（ハンドセット付）で無線対応しており、小型軽量で設置も容易なため、相談窓口の限られたスペースに最適という。また、内線電話で電話をかける機能や PC の資料共有機能、グループ着信機能などもある。

らくらく DX は 7 月末の発売を予定しており、シスコの販売パートナーより提供する。

■シスコシステムズ：新しいクラウドベースのコラボレーションサービス「Cisco Spark」を提供開始

(4月23日)

シスコシステムズ合同会社（東京都港区）は、クラウドベースのコラボレーションサービス「Cisco Spark」(シスコ スパーク) を発表した。

Cisco Spark は、2014 年 11 月に「Project Squared」(プロジェクトスクエア) の名称で発表されたもの。メンバーがどこにいてもどのデバイスからでもチームに必要なあらゆるコラボレーションを 1 か所のできるのが特長。そのなかで、メンバーが参加できる仮想会議室を、メンバーやトピック、プロジェクトごとなどにより自由に開設できる機能や、メッセージの送受信、ファイルの共有・閲覧を安全な環境で行い、複数メンバーでの音声またはビデオ通話、画面共有をすぐに行えるようになっている。

昨年の 11 月発表以来、すでに多くの業界で利用されているという。数多くのユーザのフィードバックから、新たな機能を追加し使いやすさの向上をさせ、今回、Cisco Spark として提供開始する。

新たな機能としては以下のとおり。(1) 招待する人(除外する人)を管理する会議室管理。(2) 管理者用にシングルサインオン(SSO)、ディレクトリ同期の設定、役割ベースのアクセス、利用レポートの作成などの機能。(3) カレンダーから Cisco Spark の会議室を設定してメンバーを招集する。(4) Windows クライアント用。Cisco Spark を開いていないときでもデスクトップのコンテンツに素早くアクセスしたり、チームメンバーへの通知を送ることができる。(5) Firefox ユーザもプラグインなしでビデオやモニター画面を共有できる。(6) サポート言語を拡大し、中国語(簡体字・繁体字)、デ

ンマーク語、オランダ語、英語、ドイツ語、イタリア語、日本語、韓国語、ノルウェー語、ポーランド語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、スウェーデン語、トルコ語に対応する。

Cisco Spark は、機能に応じて、無料版と有料版を提供する。無料版では、「1対1」と「グループメッセージ」機能、ファイル共有、1対1ビデオ会議（3名まで参加可能）、モバイルカレンダー、連絡先の統合、オンラインセルフサービス、エンドツーエンドのコンテンツ暗号化機能を提供する。

また、今回発表した有料版では、基本機能に加え、会議室運営管理、シングルサインオン（SSO）、ディレクトリ同期、ライブサポートの各機能が利用できる「Cisco Spark Message」がひとつ。

もうひとつは、Cisco Spark Message の機能に加え、メンバー8名までの会議が可能になるほか、「WebEx Meeting Center」または「Enterprise Edition」が使用できるようになる「Cisco Spark Message and Meet」。

なお、日本語版の発売は、第三四半期を予定しており、シスコシステムズの販売パートナーより提供する。

ビジネス動向-国内

■慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザイン・ラボと日本マイクロソフト株式会社：「高校遠隔授業汎用モデル on Skype for Business」の共同研究で合意

（4月20日）

慶應義塾大学 SFC 研究所プラットフォームデザイン・ラボ（神奈川県藤沢市）と日本マイクロソフト株式会社（東京都港区）は、「高校遠隔授業汎用モデル on Skype for Business」の共同研究で合意した。

この共同研究では、慶應義塾大学 SFC プラットフォームデザイン・ラボは、全国の高校で推進してきた遠隔授

業の実証研究のノウハウ（システム開発にとどまらず、授業の進め方や運用面まで）を、一方、日本マイクロソフトは、多くの教育機関、教育委員会への ICT 基盤導入（国内ユーザ数は220万人、2015年2月時点）で培った技術面のノウハウを持ち寄り、コスト的にも品質的にも全国全ての高校で導入可能な遠隔授業モデルを研究開発する。

教育へ ICT によるイノベーションを実現するにあたって、制度・習慣以外にも「高額である」、「教職員にとって機器やソフトウェアの取り扱いが難しい」という課題があると指摘する。

そこで、今回の共同研究では、高校における遠隔教育に関する文部科学省が提示する基準への適合と研究成果の公開とともに、全国の教育委員会や各学校で実施される遠隔授業の支援活動を今年度より行う予定だ。

文部科学省は、昨年12月に「高等学校における遠隔教育の在り方について」を報告しており、そのなかで、音声を重視した上で、社会的に受け入れられるコストと品質での遠隔授業システムの普及を推奨している。

今回の共同研究では、この報告書が提示する基準への適合をめざし、遠隔授業を実施する際に最低限用意すべき ICT サービス、機器、通信環境、授業運用ノウハウ、ICT サポート体制の情報を体系化し公開する。時期は今年度上期を目途に研究成果を公開する。

また、遠隔授業の支援活動については、活動のひとつとして、Skype を使った交流学习「Mystery Skype：とった活用支援プログラムを開始する。

ビジネス動向-海外

■エイネット：マレーシアの大学内にテレビ会議システム専用ショールームを開設

（4月23日）

エイネット株式会社（東京都千代田区）は、マレーシアの大学内にテレビ会議「FreshVoice」と映像コミュニ

ケーションシステムのショールームを開設した。

エイネットは、アジアにおけるテレビ会議/Web会議の普及を図るため、技術系のIT専門大学 University Malaysia of Computer Science and Engineering (UniMy) と共同で、マレーシア向けのテレビ会議システムの開発・カスタマイズ、およびマーケティングを行っている。エイネットはその海外初のパートナーで、エイネットに対し、学内の事務所スペースやサーバを提供し、エイネットは必要な人材をUniMyに常駐させ、学内向けにFreshVoiceを提供している。

マレーシア国内の企業がテレビ会議/Web会議の導入を検討するにあたって、FreshVoiceを実際に試してみることができる拠点として、UniMy内に新たにショールームを開設した。

ショールームでは、FreshVoice用の専用サーバが常時稼働しており、訪れた顧客企業に対して国内外の拠点と接続したテレビ会議のデモンストレーションを行えるようになっている。加えて、既存顧客へのサポートを含めた導入に関する質問やタイムリーな情報にその場で対応できる専任のオペレータと技術担当者が常駐している。それらの運営には、日頃からFreshVoiceに触れている、UniMyでテレビ会議などの映像コミュニケーションを研究開発しているスタッフが当たる。

エイネットによると、今回新たにショールームを開設したことにより、エイネットとUniMyが産学共同で行っているマレーシア国内でのテレビ会議システムの普及活動がより促進させることが期待できるとしている。

※関連記事：2015年1月31日号

PR

>株式会社日立ハイテクノロジーズ

<http://cnar.jp/Hitachi-HighTech3.htm>

セミナー・展示会情報

<国内>

■「ConforMeeting」無料体験セミナー

日時：5月13日(水)、20日(水)、27日(水)

※13:30~14:30、15:30~16:30

全ての日程で二部制。都合の良い時間を選択。

会場：NECイノベーションワールド(品川)

主催：日本電気株式会社、株式会社NEC情報システムズ

詳細・申込：

<http://www.nec-nis.co.jp/ja/news/event/conformeeeting/seminar.html>

■BIG PADを活用したクラウド型Web会議サービス

「TeleOffice」体感セミナー

日時：5月13日(水)/5月27日(水) 14:00~16:00

※2015年9月までの日程あり。

会場：シャープ(株) 東京支社

主催：シャープビジネスソリューション(株)

詳細・申込：<http://www.sharp-sbs.co.jp/event/regular/teleoffice-a.html>

■ビジュアルコラボレーション導入支援セミナー「成果を上げる遠隔コラボレーションツールを選ぶポイント」

日時：5月26日(火) 14:00~17:00 (受付 13:30~)

会場：日本アイ・ビー・エム 中部支社(名古屋市中区)

主催：日本アイ・ビー・エム(株)、パイオニアVC(株)

協賛：(株)シーアイエス

詳細・申込：<http://pioneer.vcube.com/event/seminar150526.html>

■業界トップ5社が集結！テレビ会議/Web会議頂上決戦！

貴社を強くする手段がきっと見つかります

日時：2015年5月28日(木) 13:30~18:00 (受付 13:00~)

会場：大塚商会本社ビル(東京都千代田区)

主催：(株)大塚商会

協賛：ポリコムジャパン(株) / ソニーマーケティング(株)

(株)ブイキューブ / 日本電気(株) / シスコシステムズ(同)

詳細・申込：<http://event.otsuka-shokai.co.jp/15/0528vcuc/>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

Web の方の情報もご参照ください。

展示会出展情報

■株式会社プリンストン

展示会：第6回教育ITソリューションEXPO

日時：5月20日(水)～22日(金) 10:00～18:00

会場：東京ビッグサイト東1、2ホール 小間番号：11-41

内容：アクティブラーニングをキーワードとしてTidebreak
コラボレーション・ソフトウェアやポリコム社 Lync 連携ソ
リューション CX5100 といった高等教育向けの製品を展示予
定。

詳細：<http://www.princeton.co.jp/news/2015/04/201504221100.html>

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2015年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

情報発信について

CNA レポート・ジャパン（橋本啓介）では、国内外における遠隔会議システム（テレビ会議・Web 会議・電話会議・ユニファイドコミュニケーションなど）に特化した情報発信を行っています。

その情報配信のためのリサーチにおいては、企業やセミナー・展示会の取材などのほか、「製品・サービス」「ビジネス」「ユーザ導入・利用」「決算発表」「人事発表」「市場統計データ」「セミナー・展示会」といった観点から、インターネットに公開されている、各社のプレスリリースやお知らせ、ニュースメディアサイト、ポータルサイト、ブログ、掲示板、youtube、

メルマガ、Linkedin、Twitter、Facebook、google+などに掲載されている遠隔会議関連の情報を日々収集しております。

収集された情報の中で、市場トレンドを見ていく上で参考になると思われる情報をピックアップして配信しています。皆様ご自身の情報収集と合わせてご利用いただければと存じます。

定期レポート（15日・月末発行）：各社からのプレスリリース、CNA レポート・ジャパンの取材による記事のみ。

Dtc-forum メーリングリスト、フェイスブック & Twitter（それぞれほぼ毎日配信）：定期レポートであつまっている各社からのプレスリリースや取材を含む、遠隔会議システムに関する情報全般。

詳細は、<http://cnar.jp> 「情報配信について」をご覧ください。

CNAレポート・ジャパン2015年4月30日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp